

平成 16 年 2 月 9 日

各 位

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
 代表者名 代表取締役社長 丸山 治昭
 (コード番号: 2351 東証マザーズ)
 本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
 問合せ先 取締役 青木 邦哲
 電話番号 (048) 259-5111 (代表)
 (URL <http://www.asj.ad.jp>)

1. 業績

(1) 平成 16 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	498	544	9.3	682
営 業 利 益	151	137	9.2	210
経 常 利 益	140	134	4.2	186
四半期 (当期) 純利益	74	76	3.2	102
総 資 産	863	998	15.6	1,025
株 主 資 本	686	804	17.3	830

(2) サービス別売上高 (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)		平成 16 年 3 月期第 3 四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ホスティングサービス	491	98.6	531	97.5	8.1	671	98.4
インターネットグループウェアサービス	7	1.4	13	2.5	91.4	10	1.6
合 計	498	100.0	544	100.0	9.3	682	100.0

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 3 月期第 3 半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	113	110	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	70	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	101	260
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期末) 残高	492	591	655

2. 業績の概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

当第 3 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導の景気回復の中において円高の懸念やイラク問題におけるテロに対する懸念等不安要素がある中で、前期までに行われたリストラチャリングの成果から企業収益は改善傾向にあり、景気は持ち直しの動きが見られております。また、株価につきましても 10,000 円台を維持し、一時的に 11,000 円台に達するなど明るい兆しが見え始めております。しかしながら、個人消費及び雇用情勢に関しては回復が遅れている傾向にあり、本格的な景気回復までは時間を要するものと見られます。

そのような経済状況のもと、インターネット業界全体につきましては、携帯電話やノートパソコン等のモバイル機器の普及に加え、ADSL、FTTH等のブロードバンド回線の普及により、平成14年12月末日現在のインターネット利用者は6,942万人（「通信利用動向調査」総務省）と日本の総人口の過半数にまで浸透し、さらなる活況を迎えております。

当第 3 四半期連結会計期間における当社グループは、主力サービスのひとつであるホスティングサービスにおいて平成 15 年 11 月より新サービスの提供を開始し、インターネット広告を中心とした広告宣伝活動を実施して参りました。その結果、**ホスティングサービスにおける第 3 四半期の純増顧客件数は、第 1 四半期における純増顧客件数 75 件、第 2 四半期における純増顧客件数 97 件を大きく上回る 306 件の増加となりました。**また、インターネットグループウェアサービスにおいては平成 15 年 11 月より中堅・中小企業の方々に手軽にグループウェアを導入して頂きたいというコンセプトのもと、「HotBiz ライト」のサービス内容の拡充を実施して参りました。その結果、**インターネットグループウェアサービスにおける第 3 四半期の純増顧客件数は、第 1 四半期における純増顧客件数 14 件、第 2 四半期における純増顧客件数 17 件を大きく上回る 58 件の増加となりました。**

それらの事業活動の結果、当第 3 四半期連結会計期間における売上高は 544,973 千円と前年同期と比べ 46,410 千円（9.3%）の増収となりました。営業利益及び経常利益につきましては、事業規模拡大のために必要となる人員を 12 人増強したこと及び積極的なマーケティング活動による広告宣伝費が前年同期と比べ 15,495 千円増加したことにより、営業利益は 137,134 千円と前年同期と比べ 13,961 千円（9.2%）の減益、経常利益は 134,959 千円と前年同期と比べ 5,943 千円（4.2%）の減益となりましたが、第 3 四半期純利益につきましては法人税等の還付により 5,079 千円計上されたことから 76,996 千円と前年同期と比べ 2,388 千円（3.2%）の増益となり、当第 3 四半期連結会計期間は、前年同期と比べ増収増益の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 3 四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 134,125 千円となりましたが、法人税等の支払 93,403 千円、配当金として 32,268 千円の支出および自己株式の取得により 68,979 千円支出したことなどから、前連結会計年度末に比べ 64,048 千円減少し、当第 3 四半期連結会計期間末には 591,142 千円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、110,169 千円と前年同期に比べ 2,903 千円（2.6%）の減少となりました。この要因としては主に利益の増加に伴い、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、70,414 千円と前年同期に比べ 38,977 千円（35.6%）の減少となりました。この要因としては、前年同期と比較して大きな設備投資の需要がなかったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、101,247 千円と減少に転じました。この要因としては当連結会計年度より配当金の支払及び自己株式の取得を実施したためであります。

3. 当期の見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループで提供しているサービスごとの今後の予定としましては、ホスティングサービスにつきましては、平成 15 年 11 月より新サービスを開始したことで、費用対効果を注視しながら積極的なマーケティング活動を行っていくことにより、顧客の増加を目指していく方針であります。また、インターネットグループウェアサービスにつきましても、現在、平成 16 年春に提供予定である新バージョンの開発を急ピッチで進めており、顧客のニーズに合わせたサービスの提供と「HotBiz」の知名度の向上を図っていくことにより、試用版の利用増加を促し、顧客の増加を目指していく方針であります。

それらのことを踏まえた結果、当期通期の当社グループ業績見通しは、平成 15 年 5 月 8 日に発表いたしました「平成 15 年 3 月期決算短信（連結）」に記載のとおり、売上高 800 百万円、経常利益 220 百万円、当期純利益 118 百万円を計画しております。当第 3 四半期連結会計期間においては、当社の利益計画どおりに推移しており、上記の見通しに変更はありません。

なお、本日「平成 16 年 3 月期 配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、業績動向を踏まえたうえで、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、**平成 16 年 3 月期末の 1 株当たり配当予想を 2,000 円から 3,000 円と 50%増配**と修正いたしました。また、本日「株式の分割（無償交付）に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、株式の流動化並びに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を **1 株につき 3 株の割合をもって分割**することを決議いたしました。今後も、業績の動向や 1 株当たりの利益の推移を総合的に勘案した上で、株主の皆様に対する利益還元を積極的に努めてまいります。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	492,726		591,142		655,191	
2. 売掛金	1,146		1,503		3,975	
3. たな卸資産	510		567		453	
4. その他	9,083		13,038		7,961	
貸倒引当金	1					
流動資産合計	503,466	58.3	606,251	60.7	667,581	65.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	123,692		119,381		120,813	
(2)その他	76,903		72,536		74,593	
有形固定資産合計	200,595	23.2	191,918	19.2	195,406	19.1
2. 無形固定資産						
(1)借地権	88,106		88,106		88,106	
(2)ソフトウェア	66,982		75,000		71,184	
(3)その他	1,107		2,797		1,107	
無形固定資産合計	156,195	18.1	165,904	16.6	160,398	15.6
3. 投資その他の資産	3,353	0.4	34,211	3.5	1,708	0.2
固定資産合計	360,145	41.7	392,034	39.3	357,513	34.9
資産合計	863,611	100.0	998,286	100.0	1,025,094	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	5,567		6,011		9,057	
2. 未払法人税等	33,730		22,366		53,458	
3. 前受金	102,725		125,504		102,054	
4. その他	35,416		39,450		30,475	
流動負債合計	177,439	20.5	193,333	19.4	195,045	19.0
負債合計	177,439	20.5	193,333	19.4	195,045	19.0
(少数株主持分)						
(資本の部)						
資本金	272,500	31.6	319,250	32.0	319,250	31.1
資本剰余金	187,500	21.7	257,000	25.7	257,000	25.1
利益剰余金	225,314	26.1	296,896	29.7	252,900	24.7
為替換算調整勘定	857	0.1	162	0.0	898	0.1
自己株式			68,357	6.8		
資本合計	686,172	79.5	804,952	80.6	830,049	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	863,611	100.0	998,286	100.0	1,025,094	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別		前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	498,562	100.0	544,973	100.0	682,525	100.0		
売上原価	128,226	25.7	140,475	25.8	174,029	25.5		
売上総利益	370,335	74.3	404,498	74.2	508,495	74.5		
販売費及び一般管理費	219,239	44.0	267,363	49.0	297,943	43.7		
営業利益	151,096	30.3	137,134	25.2	210,551	30.8		
営業外収益								
1.受取利息	146		86		256			
2.賃貸不動産収入	90		60		120			
3.その他	173	409	114	260	259	636		
営業外費用								
1.新株発行費	5,379				10,820			
2.為替差損	429		1,813		387			
3.株式上場費用	4,794				13,189			
4.自己株式関連費用		10,603	622	2,436		24,397		
経常利益		140,902		134,959		186,790		
特別利益								
1.固定資産売却益	1,266	1,266	5	5	1,358	1,358		
特別損失								
1.固定資産除却損	238		540		293			
2.会員権解約損		238	300	840		293		
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		141,930		134,125		187,854		
法人税、住民税及び事業税	65,765		62,333		85,746			
法人税等還付税額			5,079					
法人税等調整額	1,556	67,322	125	57,128	85	85,661		
第3四半期(当期)純利益		74,607		76,996		102,193		

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		110,000		257,000		110,000
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	77,500	77,500			147,000	147,000
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		187,500		257,000		257,000
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		150,706		252,900		150,706
利益剰余金増加高						
1. 第3四半期(当期)純利益	74,607	74,607	76,996	76,996	102,193	102,193
利益剰余金減少高						
1. 配当金			33,000	33,000		
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		225,314		296,896		252,900

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	141,930	134,125	187,854
減価償却費	30,766	35,488	43,518
貸倒引当金の減少額	3		4
受取利息	146	86	256
為替差損	461	1,784	456
自己株式関連費用		622	
新株発行費	5,379		10,820
固定資産売却益	1,266	5	1,358
固定資産除却損	238	540	293
会員権解約損		300	
売上債権の増減額	931	2,471	1,897
たな卸資産の増加額	170	113	113
前渡金の減少額	5,250		5,250
前払費用の増加額	2,760	2,657	1,124
仕入債務の増減額	905	3,045	4,396
未払金の増加額	2,320	2,522	4,918
未払費用の増減額	2,939	6,588	10,986
未払消費税等の増減額	1,488	1,973	4,006
前受金の増加額	15,869	23,450	15,198
その他	1,816	1,604	1,358
小 計	196,439	198,407	262,330
利息の受取額	143	86	257
法人税等の支払額	83,632	93,403	83,659
法人税等の還付額	122	5,079	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,072	110,169	179,051
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	84,185	17,931	85,997
無形固定資産の取得による支出	25,205	19,937	33,494
無形固定資産の売却による収入		5	
投資有価証券の取得による支出		32,400	
その他		152	
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,391	70,414	119,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	153,884		260,429
自己株式の取得による支出		68,979	
配当金の支払額		32,268	
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,884	101,247	260,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,891	2,556	1,850
現金及び現金同等物の増減額	155,674	64,048	318,139
現金及び現金同等物の期首残高	337,052	655,191	337,052
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	492,726	591,142	655,191

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は ASUSA Corporation の 1 社であり、当該子会社は連結されております。	子会社は ASUSA Corporation 及び ASAS PTY LIMITED の 2 社であり、当該子会社は全て連結されております。 なお、ASAS PTY LIMITED については、当第 3 四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。	子会社は ASUSA Corporation の 1 社であり、当該子会社は連結されております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の四半期会計期間の末日は、四半期連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～50 年 車 両 運 搬 具 6 年 工 具 器 具 備 品 3～20 年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間については該当がないため計上していません。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度については該当がないため計上していません。</p>

期 別 項 目	前第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当第 3 四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
			<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることとなったことに伴い、同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」が適用されることとなったことに伴い、同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

追加情報

前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 95,855千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 117,897千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,785千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>15,045千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,951</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>58,149</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>9,390</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,698</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>20,924</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,391</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,266千円であります。</p> <p>3.固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品84千円であります。</p>	広告宣伝費	15,045千円	役員報酬	44,951	給与手当	58,149	賞与	9,390	福利厚生費	13,698	支払手数料	20,924	減価償却費	13,442	研究開発費	8,391	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,541千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>46,931</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>75,560</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>12,041</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>17,029</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>31,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,637</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,460</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、ソフトウェア5千円あります。</p> <p>3.固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円あります。</p>	広告宣伝費	30,541千円	役員報酬	46,931	給与手当	75,560	賞与	12,041	福利厚生費	17,029	支払手数料	31,128	減価償却費	14,637	研究開発費	6,460	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>26,163千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,298</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>79,224</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>11,789</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>18,491</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>29,636</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,506</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,180</td></tr> </table> <p>2.固定資産売却益は、車両運搬具1,358千円あります。</p> <p>3.固定資産除却損は、建物153千円、工具器具備品140千円あります。</p>	広告宣伝費	26,163千円	役員報酬	59,298	給与手当	79,224	賞与	11,789	福利厚生費	18,491	支払手数料	29,636	減価償却費	18,506	研究開発費	10,180
広告宣伝費	15,045千円																																																	
役員報酬	44,951																																																	
給与手当	58,149																																																	
賞与	9,390																																																	
福利厚生費	13,698																																																	
支払手数料	20,924																																																	
減価償却費	13,442																																																	
研究開発費	8,391																																																	
広告宣伝費	30,541千円																																																	
役員報酬	46,931																																																	
給与手当	75,560																																																	
賞与	12,041																																																	
福利厚生費	17,029																																																	
支払手数料	31,128																																																	
減価償却費	14,637																																																	
研究開発費	6,460																																																	
広告宣伝費	26,163千円																																																	
役員報酬	59,298																																																	
給与手当	79,224																																																	
賞与	11,789																																																	
福利厚生費	18,491																																																	
支払手数料	29,636																																																	
減価償却費	18,506																																																	
研究開発費	10,180																																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当第3四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 492,726千円	現金及び預金勘定 591,142千円	現金及び預金勘定 655,191千円
現金及び現金同等物 492,726千円	現金及び現金同等物 591,142千円	現金及び現金同等物 655,191千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び第3四半期連結貸借対照表計上額

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32,400

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループは有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成14年12月31日)、当第3四半期連結会計期間末(平成15年12月31日)及び前連結会計年度(平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕						
<p>1株当たり純資産額 68,617.27円 1株当たり第3四半期純利益 7,925.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期中において新株引受権の残高がありました。当社株式が非上場・非登録であり第3四半期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>120,588.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20,720.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	120,588.47円	1株当たり当期純利益	20,720.02円	<p>1株当たり純資産額 76,407.46円 1株当たり第3四半期純利益 7,120.72円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 75,459.02円 1株当たり当期純利益 10,508.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありましたが、権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 120,588.47円 1株当たり当期純利益 20,720.02円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	120,588.47円							
1株当たり当期純利益	20,720.02円							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
	第3四半期(当期)純利益(千円)	74,607	76,996
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	74,607	76,996	102,193
期中平均株式数(株)	9,414	10,813	9,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p>		<p>平成12年3月24日発行第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権(新株引受権の数3,100株・行使価格50,000円)</p> <p>なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。</p>

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>平成14年12月24日及び平成15年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年1月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年1月30日付で資本金は319,250千円、発行済株式総数は11,000株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数：普通株式 1,000株</p> <p>発行価格：1株につき 125,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき 116,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 93,500円 (資本組入金 46,750円)</p> <p>発行価額の総額： 93,500千円 払込金額の総額： 116,250千円 資本組入額の総額： 46,750千円</p> <p>払込期日：平成15年1月29日 配当起算日：平成14年10月1日 資金の用途：設備投資及び研究開発資金</p>		

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の процедуру実施しております。

< 参考資料 >

1. 当第3四半期連結会計期間における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月
ホスティングサービス	10,776	10,834	11,045
インターネットグループウェアサービス	266	281	305
有料オプションサービス	1,516	1,545	1,637

2. 当期における四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移(連結)

(単位：百万円)

	平成16年3月期 第1四半期	平成16年3月期 第2四半期	平成16年3月期 第3四半期
売上高	181	180	182
営業利益	37	54	44
経常利益	37	52	44
四半期純利益	25	28	22
総資産	1,018	998	998
株主資本	822	805	804